

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業集落排水施設使用料賦課事務			事業コード	0821
所属コード	902500	課等名	上下水道局経営企画課	係名	料金係
課長名	石橋 俊一	担当者名	杉浦 幸憲	内線番号	6240
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	健全な水循環・良好な水循環の創出	コード	6
	基本事業	汚水処理の充実	コード	1
予算費目名	農業集落排水事業特別会計 1 款 1 項 1 目 農業集落排水施設管理事業(001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	平成 2 年度～
根拠法令等	盛岡市農業集落排水施設条例			

(2) 事務事業の概要

農業集落排水施設使用者に対して施設使用者を賦課する

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 2 年の太田地区農業集落排水施設の設置に始まり、農業用排水域の保全や生活改善を目的としたものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域環境に対する市民の関心が高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

施設使用者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 使用者数	人	7,937	7,895	8,059	7,821	7,927

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

使用者の届出による世帯数及び人数の確認

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標） 28

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 賦課件数	件	2,025	2,040	1,985	2,045	2,015

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

適正な賦課をする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 平成14年度を100とした使用者数の率	■上げる □下げる □維持	%	107.14	106.56	108.79	105.57	107.01

(7) 事業費 30

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円				
	②県	千円				
	③地方債	千円				
	④一般財源	千円	4,366	4,399	4,400	4,399
	⑤その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	4,366	4,399	4,400	4,399
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	8,366	8,399	8,400	8,399
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：施設使用者に対する適正な賦課は、施設の維持管理等と不可分の関係にあり快適な生活環境に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：農業集落排水施設の維持管理に充てるため使用料を徴収しており、市条例により

賦課するため、当該事業は市で行う事業である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：農業集落排水施設利用者に限る。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：公共用水域の水質汚濁

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある

内容：使用者実数の把握

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

・受益機会の適正化余地

公平・公正である

理由：農業集落排水施設の使用負担を意図としている。

・費用負担の適正化余地

適正化余地がある

理由：届出漏れによる賦課漏れの防止

(4) 効率性評価

・事業費の削減余地

削減できない

理由：経済的な事業費で運営している。

・人件費の削減余地

削減できない

理由：計算業務委託できるものは実施済みである。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

世帯リストの有効利用

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

世帯リストによる人数確認文書の送付

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

農行集落排水施設使用料については、平成 22 年 5 月計量分から公共下水道に合わせ、平均 14.3%の改定を行い収益が増加したが、依然、一般会計からの繰り入れが大きい。このため、収納率の向上対策を強化するとともに、汚水処理費用に見合った使用料についての検討等を行う必要がある。